

平成15年度 公共事業再評価調書 (河川総合開発真木ダム建設事業)

(事業着手後10年経過、着手後5年間未着手、再評価後5年経過、社会情勢の急激な変化) — いずれかに○

評価確定日	平成 年 月 日
所管部課名	建設交通 部 河川 課

地区名	事業の概要	1 必要性の観点			2 事業進捗の見込みの観点				
		事業の進捗状況	事業を巡る社会経済情勢等の変化	事業の投資効果	[事業進捗の見込み] 当該事業には様々な意見が寄せられている。ダム及び貯水池による自然公園への影響について引き続き調査し結果を公開の場で示し、議論を深めて進捗を図っていく。				
[河川名] 一級河川 齊内川 [所在地] 仙北郡太田町 真木国有林野内	[事業の目的] 1. 洪水調節 ダム地点の洪水量560m ³ /sのうち360m ³ /sを放流する。 2. 流水の正常な機能の維持 3. 水道用水 大曲市 5,200 m ³ /日 中仙町 4,660 m ³ /日 太田町 3,510 m ³ /日 仙北町 3,560 m ³ /日 西仙北町 410 m ³ /日 計 17,340 m ³ /日 5市町に17,340m ³ /日の取水を可能にする。 [総合計画上の位置付け] 秋田21総合計画の中で位置づけられている(災害に強い県土づくり)。 [事業の内容] 真木ダム実施計画調査 ○型式 重力式コンクリートダム ○高さ 54.5 m ○堤頂長 312.0 m ○堤体積 268,000 m ³ ○総貯水容量 4,730,000 m ³ 洪水調節 1,950,000 m ³ 不特定 518,000 m ³ 水道用水 482,000 m ³ ○事業費 297 億円 ○事業期間 S56~未定 ○治水安全度 1/50 ○計画高水流量 490 m ³ /s (長野地点)	[事業の経緯] S56 調査着手 H5 真木ダム環境影響予測評価検討委員会設置 H13 建設ダム猛禽類検討会設置 H14 河川整備計画仙北・平鹿圏域委員会設置 [進捗状況] ○H15未投資済事業費 15.8億円(5.3%) ○本体工事 未着工(0%) [長期継続の理由] ダムサイト及び貯水池を真木・真昼県立自然公園内に計画しており、環境への影響を出来るだけ少なくするよう、計画及びダムサイトを検討しているため。 ④事業に対する懸念 県立自然公園へのダムの計画について次の意見がある。 ・秋田弁護士会 平成7年2月15日意見書 環境アセスメントを行わない建設について一時凍結を求める。その後調査の状況等について5回意見交換を行っている。 ・秋田県自然保護団体連合 H9.9.29公開質問状 当該地域へのダム事業の影響が大きいとして中止を求める。 ・大曲仙北地域革新懇談会 H14年1月18日要望書 水に困っているのは一部であり広域的な水道整備の必要性もないとして事業中止の要望。	[社会経済情勢の変化] ○災害発生時の影響(想定氾濫区域内) 浸水戸数 1,846戸 氾濫面積 481ha 宅地面積 32ha ○過去の災害実績 被災頻度 1.5回/10ヶ年 最大浸水家屋 1,529戸 最大農地浸水面積 34.1ha ○過去の渇水被害 渇水頻度 2回/10ヶ年 最大断水日数 59日間 最大影響人口 1,770人 [地域の状況] ①地域開発の状況 流域は県内有数の田園が広がり、齊内川下流域右岸は中仙町の中心街となっている。また、秋田新幹線を始め国道105号、県道など交通網が発達しており、近年郊外に大型小売店が進出している。 ②地域の協力体制 昭和53年に真木ダム建設期成同盟会を結成し、早期建設を求めている。 ③地域の事業に対する社会的評価 齊内川は昭和25年~28年に中小河川改修事業により改修がなされている。しかし、昭和30年8月の既往最大洪水を始め昭和30年、昭和40年代で8回の洪水被害が発生していることから、治水安全度の向上を求められている。また当該地域は地下水に生活用水を依存しているが、近年水量の減少、水質の悪化が生じており、水道の整備が求められている。真木ダムはその両者を実現できる事業として期待されている。 [環境対策] 真木・真昼県立自然公園に影響が少なくなるようダムサイトを最下流に移している。	[整備効果] 洪水被害の防止。水源の安定化。 [費用の変化] ダムサイトが変わったことで堤体積が増加し事業費が増加する。 [効果の変化] 特になし [費用対効果] <table border="1"> <tr> <td>再評価時</td> <td>2.42</td> </tr> <tr> <td>採択基準</td> <td>1.00</td> </tr> </table>	再評価時	2.42	採択基準	1.00	3 コスト縮減や代替案立案等の可能性の観点 [コスト縮減の可能性] ①コスト縮減 事業費は従来の施工方法を基に算定しているが、堤体材料の選定、施工方法の他新技術を検討することでコスト縮減を図っていく。 ②代替案 ・治水はダム案が最も経済的。 ・流水の正常な機能の維持の代替案はない。 ・利水の代替は地下水や工業用水の転用が考えられる。地下水は不安定である。また、工業用水の転用については負担金等で関係機関と調整中である。
再評価時	2.42								
採択基準	1.00								
再評価の結果		対応方針(案)及びその理由		公共事業評価専門委員会の意見					
継続・中止 どちらかに ○ を付ける		[対応方針(案)] 調査の継続。 [理由] 昭和30年代、昭和40年代の規模の洪水が発生すると齊内川の治水は十分でなく、また地域の生活用水は渇水や水質の悪化により安全で安定的な水源の確保が望まれておりこれらを総合的に解決するため計画されたのが真木ダムである。しかしながら、県立自然公園内の環境調査等に時間を要する他、河川整備計画作成にあたり地元から意見聴取が必要なため。							